

実習報告

観光学実習「デスティネーション・マネジメント実習 in New Zealand」報告

田中 伸彦*

Field Trip Report on “Destination Management in New Zealand” in March, 2018

Nobuhiko Tanaka

1. 実習の趣旨

2018年3月4日（日）から11日（日）までの8日間の行程で、観光学実習「デスティネーション・マネジメント実習 in New Zealand」を執り行った。この科目は学部生には2単位が与えられる観光学部の海外実習である。実習には学部生5名、大学院生2名の計7名の学生が参加し、滞りなく遂行することができた。

本実習の主たる目的は「デスティネーション・マネジメント」の先進事例地における観光教育や観光産業に関する実態の把握と理解である。来訪国はニュージーランド（NZ）で、NZ南島のネルソン地域と、北島のオークランド地域を拠点訪問地とした（図1）。両地域は、各々「NMIT（Nelson Marlborough Institute of Technology）」、「AUT（Auckland University of Technology）」という、観光に関わる専攻を持つ高等教育機関（ITPs（Institutes of Technology and Polytechnics）や大学）を地元を持つこと、そして、近隣に各々「エイベルタスマン国立公園（Abel Tasman National Park）」と「ホビット村（HOBBITON）」という、世界的に見ても水準が高い自然地域を活用した観光デスティネーションが存在することが共通している。



図1 本実習における拠点訪問地の位置図

* 東海大学観光学部観光学科教授
投稿日 2018年10月15日 受理日 2018年11月14日

本実習では、これらの高等教育機関や現実の観光デスティネーションへの訪問に加え、地元の観光協会やDOC (Department of Conservation) ^{註1)} のビジターセンター等も訪問し、レクチャーを受け見聞を広めた。

この様な一連の実習を学生に受講してもらうことにより、国を挙げて一体的にデスティネーション・マネジメントが行われている観光産業先進国NZの実情を理解し、彼らが将来、日本で期待されているDMO (Destination Management Organization) を推進する人材や、DMOを支えるDMC (Destination Management Company) における中核人材となることを期待している。

2. 「デスティネーション・マネジメント人材」とは

本実習で念頭におく「デスティネーション・マネジメント人材」とは、「魅力ある観光地を自らの力で創造する専門性と実務能力を持ち、併せて創り出された観光地を産業的に経営・管理・運営する能力に長けた者」のことである。現在日本は、観光立国を提唱しながらも、その様な人材が圧倒的に不足している。それに加えて、仮にその様な人材を大学で育成しても、現場で彼らを十分活かせる組織やシステムが、国内には十分整っていない状況にある。

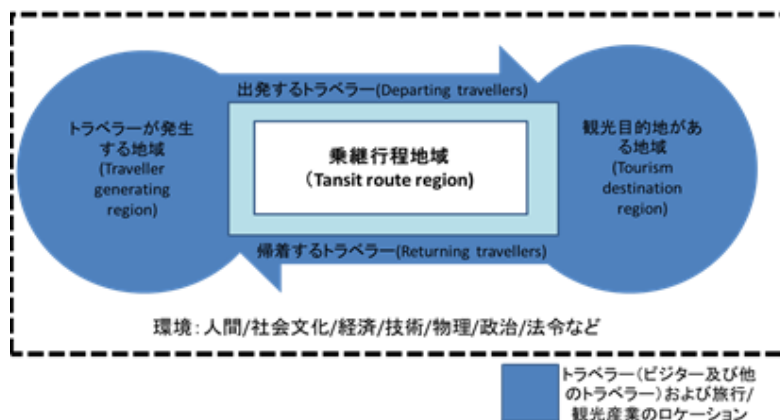
21世紀に入り、日本は観光立国宣言を行い、特にインバウンド観光客の受け入れ推進などに尽力し、大きな成果を上げてきた。その過程において、東京オリンピック・パラリンピックの誘致の際に流行語となった「お・も・て・な・し」という言葉が、一般の人々にも広く受け入れられた。その影響もあってか、日本の観光のアピールポイントは「こころの観光」であるという空気感がつくれ、社会科学的な経営学理論を基盤に据えた海外の「ホスピタリティ学」とは一線を画した「おもてなし精神論」を教授する高等教育が国内各地で展開されるようになった。しかしながら、年々増加する観光客を受け入れ、各々の観光地で産業的に利益を上げていくためには、「こころの観光」を行うだけでは十分ではない。かえって、日本式「こころの観光精神論」は、場合によっては地域からの資金や資源の流失を招き、赤字経営を助長する可能性さえはらむ。

更にいえば、多くの日本人が考えている「おもてなし」の心の育成は、初等・中等教育時における教育効果のほうが大きい。ミドルクラスまでの旅行者を満足させる「おもてなし」水準であれば、大学等の高等教育で学ぶまでもなく、コンビニエンスストアやファミリーレストランでのアルバイトで十分身につくのが日本の実情である。要するに、今後日本で観光立国を推進して観光産業を洗練させていくために高等教育がなすべきことは、日本流「おもてなし」は当然としたうえで、それ以上の専門的付加価値を持つ人材を育てていくことであると考えられる。なお、2019年度からは、NZのITPsに相当する高等教育機関である「専門職大学」が日本にも設立される^{註2)}。そう考えると、専門職大学ではない既存の「大学」は、現場のオペレーション人材を育てることは専門職大学に任せ、観光産業を経営、管理、運営できるマネジメント人材の育成に力を入れていくという棲み分けが必要となってくる。

そして現在「大学」という高等教育機関に期待されつつある付加価値の高い専門性の1つが「デスティネーション・マネジメント」に係るスキルである。図2に示したとおり¹⁾、観光という概念は「旅行者(トラベラー)」が居住地から出発し、「観光デスティネーション(目的地)」に到着し

た後に帰着するという単純なものである。もちろんその間には空港や駅などの「乗継行程地域」も存在するが、不可欠要素ではない。

つまり観光という現象に必要な不可欠な最低限度の要素は、観光を行う「人」と、その「人」が訪れる「デスティネーション」の2つしかない。「デスティネーション・マネジメント人材」とは、そのうちの1つ、デスティネーションを創り出し、運営管理し、地元の人々や組織を豊かにできる経営能力を持つ人材に他ならない。



観光概念の枠組み (Leiper 1979,1990,2008を改変)

図2 概念としての観光

豊かな観光を創造する目的でデスティネーションを創り出すためには、専門家として身に付けるべき手段が存在する。詳細な解説は本稿では省くが、表1に示したとおり、「観光資源」の活用、「観光施設」の建設、「パーク」の設定、「イベント」の開催、「制度」の活用など、デスティネーションを創り出す手段にはいくつかの類型があり²⁾、それらの類型の1つあるいは複数を組み合わせて、観光地を創っていく能力が専門家には求められる。

表1 ある場所を観光地にするための手段

目的地の類型	内容	例
「観光資源」の活用	魅力ある観光資源を、その場でみせる	屋久杉、姫路城
「観光施設」の建設	魅力的な観光資源を、施設内に展示してみせる	博物館、美術館
「パーク」の設定	魅力的な観光資源を、囲われた広がりのある空間内でみせる	国立公園、テーマパーク
「イベント」の開催	魅力ある観光資源を、期間限定でみせる	B1グランプリ、野外フェス
「制度」の活用	魅力ある観光資源を、ブランド化し、差異化してみせる	世界遺産、百名山

また、「デスティネーション・マネジメント人材」には、「森羅万象」から観光に活用できる事象を見つけ出す「資源化」の能力、観光資源を実際に観光に活用すべきか否かを判断する「対象化」を行う能力、そして最終的に対象化した観光資源によって企業経営が成り立つようにする「産業化」の能力を身につけることが、今後ますます日本では重要になる（図3）³⁾。

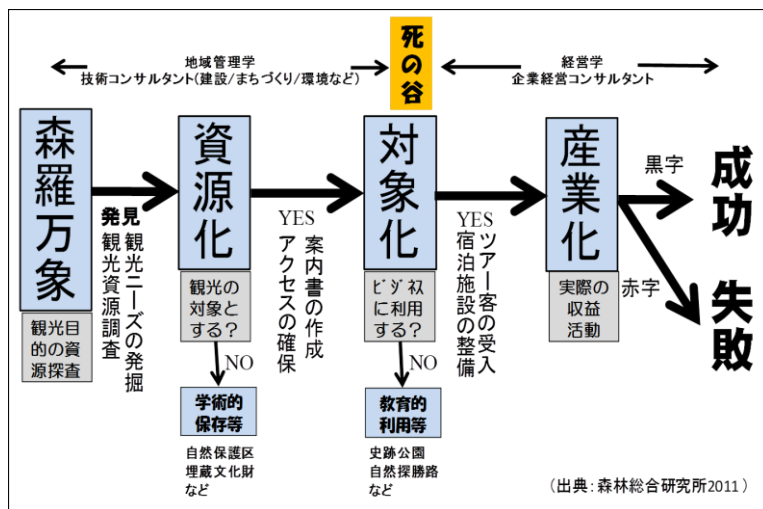


図3 観光が産業として成立するまでの経緯と「死の谷」

「観光立国」以前に日本で「観光業」と称されていた業界は、より正確に言えば「旅行業」に限られてきた感がある。もちろん「旅行業」も「観光業」の主要な一部分であるが、「旅行業」は、基本的に既に対象化された観光地の情報を旅行者に伝え、斡旋する役割を担う業界であり、森羅万象の中から観光産業を興す専門スキルを持つ業界ではなかった。そして、日本でこれまで観光資源調査や観光ニーズの発掘を行ってきた主な業界は、建設コンサルなどに代表されるまちづくり関連産業であるが、これらの業界も観光が「対象化」されるまでの段階に従事する一方で、それ以降の地域経営、企業経営の段階に至るとコミットすることは少なかった。その後の対象化から産業化にかけての段階は企業経営コンサルタントが担うことが一般的であった。つまり、観光産業を振興するための計画は、本来森羅万象から産業化までの行程を一体的に進めていかなければならないのであるが、日本では「対象化」の段階を境に、その道程は2つに引き裂かれていた。

その様な状況を埋める専門家として「デスティネーション・マネジメント人材」は期待されているのである。

最後に、「デスティネーション・マネジメント人材」には、空間スケールによる役割分担があることも忘れてはならない。

図4はデスティネーションイメージの階層性を示した図である。現在、国際観光に限っていても世界中に毎年12億人あまりの海外渡航者数が発生する中で、人々が訪れたいと思うデスティネーションイメージは、ピンポイントな「観光資源」の場合もあれば、ローカルな「場所」であ

る場合もある、さらに「地域」であることも「国」であることもある。デスティネーションにはマトリョーシカのような空間的な階層構造が存在すると言える。

そのため、「デスティネーション・マネジメント人材」についても、「国」のスケールを担当する専門家から「観光資源」のスケールを担当する専門家まで、空間スケールごとに役割を分担し、かつ各専門家が有機的に連携し観光地の経営にあたっていかなければならないことが分かる⁴⁾。日本はその点の連携が弱いうえに曖昧である。一方、NZ ではその様な役割分担が明確にされているので、今回の実習では学生にデスティネーション・マネジメントの空間スケールごとの役割分担についても肌で感じてもらうことを目的に、実習プログラムを構成した。



図4 デスティネーション空間スケールの階層構造

3. 実習の構成

本章では、今回実際に行われた実習の流れを概説する。

まず2017年9月に参加者の公募を行った。後述するが、本実習の場合、教員を含めた参加人数が8の倍数であると都合が良かった。そのため、今回は教員1名、大学院生2名、学部生5名という参加構成となった。

その後、秋 semester の期間中および春休み期間中に月1回のペースで、実習地に関する知識やNZの高等教育制度の仕組み、英語力の充実などを念頭に課題を設定し、講義や発表会形式で事前学習を行った。そして、表2に示したとおり、2018年3月4日(日)から、8日間の行程で現地実習を行った。

今回の実習内容は大きく3つの内容に分けることができる。それらは、1. 観光学に関する高等教育機関における交流型実習、2. DMOや観光案内機関における講義型実習、3. 自然を活用した観光デスティネーションにおける体験型実習である。

3.1 観光学に関する高等教育機関における交流型実習

今回の実習では、ネルソン地域では NMIT、オークランド地域では AUT を訪問した。NZ は人口が少ない国である。そのため、大学等の高等教育を活性化するために、NZ は治安が良く英語が公用語とする国という利点を活かし、国策として、国外から積極的に留学生を受け入れて、教

表2 日程表 観光学実習「デスティネーション・マネジメント in NZ.」
2018年3月4日(日)～11日(日) 《7泊8日》

日次	月日(曜日)	地名	交通機関	宿泊先
1	3/4(日) ～ 3/5(月)	成田空港集合 成田空港 18:30発国際日付変更線通過..... オークランド空港 09:05着 オークランド空港 11:10発 ネルソン空港 12:35着 空港→ネルソン市内 ホテル 午後:実習開始にあたってのミーティング 市内巡検	NZ090 NZ5071 専用シャトル	機内 PALMS MOTEL NELSON
		午前:NMIT(ネルソンマルボロ工科大学)訪問 午後:DOC(保全省)ビジターセンター訪問 iSITE(観光案内所)訪問 ネルソン地区観光協会訪問	徒歩	PALMS MOTEL NELSON
3	3/7(水)	エイベルタスマン国立公園 (パークサービスの説明とエコツアー体験)	専用シャトル	PALMS MOTEL NELSON
4	3/8(木)	午前:ネルソン地区実習のとりまとめ ネルソン空港へ移動 ネルソン空港 10:20発 オークランド空港 11:45着 空港→オークランド市内 ホテル 午後:実習再開にあたってのミーティング 市内巡検	専用シャトル NZ5068 専用シャトル	HOTEL GRAND CHANCELLOR AUCKLAND CITY
		午前:AUT(ニュージーランド工科大学)訪問 午前:オークランド大学訪問 DOC(保全省)ビジターセンター訪問 iSITE(観光案内所)訪問	徒歩	HOTEL GRAND CHANCELLOR AUCKLAND CITY
6	3/10(土)	ホビット村(HOBBITON) (酪農地を世界的な観光デスティネーション化した事例の巡検)	専用シャトル	HOTEL GRAND CHANCELLOR AUCKLAND CITY
7	3/11(日)	早朝:オークランド空港へ移動 オークランド空港 9:55発 成田空港 16:45着 空港にて解散	専用シャトル NZ099	HOTEL GRAND CHANCELLOR AUCKLAND CITY

育水準を高く保つとともに、外貨収入を確保している。そして国外から多くの人を受け入れる基盤として、NZ の教育ブランドの確立のために国を挙げて「教育の質保証」をシステムティックに遂行している点に大きな特徴がある。

具体的に説明すると、NZ では教育内容や水準を吟味して 10 段階のレベルを設定している。最高位の学位である博士がレベル 10、修士はレベル 9、学士はレベル 7、高校卒業相当の水準をレベル 4 とし、高等教育機関で修得する教育内容や実務のスキルについて、学問分野ごとに修得期間や講義・実技内容が定められ、レベルが明示されている。なお、NZ の高等教育機関で、学士（レベル 7）に満たないレベルの教育内容には、ディプロマ（Diploma）ないしはサーティフィケート（Certificate）という資格証明書が発行される。たとえ学士には満たない水準であっても、NZ では教育内容に応じた水準を政府のもと保証しているため、就職等の進路に悩むことはなく、かえって短期間でピンポイントの専門職教育の実現を可能にしている。

例えば、日本では大学を卒業した学士に人気のあるキャビンアテンダント（CA）という職に NZ でなりたい場合、4 年間ではなく 15 週間の実務教育課程を要求され、レベル 4 に認定される教育を受ければ十分で、就職の道が開ける。つまり、日本のように大学で 4 年間の学士課程（NZ ではレベル 7 に相当）を経ず、多くの学生が 15 週間の学習の後に、CA の実務に就く。CA という職に対して、レベル 7 の修得はオーバースペックであると、NZ では考えられている。

今回の実習で来訪した NMIT は、NZ に 16 校ある ITPs（ポリテクニク系の高等教育機関：NZ では全て国立）のうちの 1 つである。1905 年開校なので、既に 100 年以上の歴史があり、南島のネルソン地域とマルボロ地域にそれぞれキャンパスを持つ。NMIT では、現在経営学系の学問分野に大学院修士課程（レベル 9）を開設している一方で、わずか 2 日間の「バリスタ（Introduction to Espresso）」のショートコース（レベル 2）も設置されている。NZ の高等教育は多岐にわたる学生を受け入れていて、学習内容ごとに受講期間も長短柔軟で、実にシステムティックで無駄のないカリキュラム構造を目指していることが分かる。

観光に関連する専門職教育課程について、NMIT では、上記以外にも、40 週間の「スポーツレクリエーション／運動（Sport Recreation and Exercise）」のディプロマコース（レベル 6）や、1 年間ないしは 2 年間の「冒険観光ガイド（Adventure Tourism and Guiding）」のサーティフィケート／ディプロマコース（レベル 4/5）、36 週間の「国立公園レンジャー育成（Trainee Ranger）」のサーティフィケートコース（レベル 4）、19 週間の「旅行業務オペレーション（Tourism）」のサーティフィケートコース（レベル 3/4）等が用意されている。

今回の NMIT における実習では、はじめに教員の田中が、NMIT ツーリズムコースに通う学生に対して「日本における観光産業の現状」と題する講義を 30 分程度行った。その後、本学の学生と NMIT の学生とが互いに英語で自己紹介をして相互の交流を深めた後、キャンパスビジットを行った。写真 1 は「冒険観光ガイド」コースの巡検でシーカヤックの艇庫を訪問した際のものである。NMIT の同コースを受講している学生の話では、このコースでは「今週は 1 週間カヤッキング合宿、次の週は 1 週間トレッキング合宿、翌週は連日座学」という目白押しスケジュールだそうで、学生には高密度で実技と理論が叩き込まれる。その様な専門職教育を 1～2 年受講すると、その後は現場で即戦力のガイディングが可能になるとなることである。

一方、オークランド地域で訪問したAUTでは、「ホスピタリティ・観光・イベント学部(Hospitality, tourism and events)」の話を伺うとともに、AUTに在学している日本人留学生との交流会を行った(写真2)。

AUTは、NMITなどのITPsではなく、「大学(University)」のカテゴリーに位置づけられる。NZの大学は、国内に8校しかなく、すべて国立である。少数の国立大学である点や、世界大学ランキングの状況を見ると、NZの各大学は、ちょうど日本の旧帝大と同じ水準に位置づけられると考えられる。日本のそれらの大学と違う点は、AUTにはアカデミックを養成する学士～博士課程が存在する一方で、レベル7には満たない「サービス業・旅行業コース(Certificate in Hospitality and Tourism: 1年間、レベル4)」や、「創作料理コース(Diploma in Culinary Arts: 2年間、レベル5)」、「パティシエコース(Diploma in Pâtisserie: 2年間、レベル5)」が併設されるとともに、バリスタやイベント入門などのショートコースも併設されていることであろう。NZでは、大学においても学習内容ごとに受講期間が長短柔軟で、実にシステムティックで無駄のないカリキュラム構造を目指していることがわかる。



写真1 NMITの「冒険観光ガイド」コースの巡検中の一コマ
(学内のシーカヤック艇庫にて)



写真2 AUTにおける教育内容の概要説明と日本人留学生との交流会

また、「ホスピタリティ・観光・イベント学部」という名前からわかるとおり、NZでは観光に関連した学問が深まり、分科したために専攻内容が細分化されていることがわかる。NZの高等教育はイギリスの影響を受けているが、イギリスでは現在観光関連の高等教育部門を「EHLST (Events, Hospitality, Leisure, Sport and Tourism)」の5つの類型に細分化して、高等教育の教育内容のベンチマークを定めている⁵⁾。現状の日本では、本学も含めて観光学部の中に、イベント論もホスピタリティ論も、レジャー論も、スポーツ観光論もすべて押し込めて、広く薄く学ぶ教育形態が主流である。どちらが良いということは一概に言えないのであるが、観光産業に国際競争力をつけるためには、日本の大学でも教育課程を専門化してマネジメント層の育成をはかる方向性が必要であることを、改めて実感させられた⁶⁾。

3.2 DMO や観光案内機関における講義型実習

本実習では、デスティネーション・マネジメントの実務を理解するためのプログラムも用意した。

この部分については、DMO 現地事務所や観光案内所・ビジターセンターの現職のスタッフからレクチャー形式で行ってもらった。また、レクチャーはネルソン地域で行った。具体的には、DOC (保全省) のビジターセンターを訪問し、現役レンジャーに、NZにおける国立公園の管理の実態とその業務について話を聞いた(写真3)。引き続きネルソン地域の観光案内所(iSITE)の担当者に観光案内業務の実情について講義を受けた。こう書くと、都合2か所を別々に訪問してレクチャーを受けたように見えるが、実は訪問した場所は1か所である。

NZでは、iSITEとDOCビジターセンターとの連携が国全体で極めて緊密である。DOC本省がある首都ウエリントンなどいくつかの例外はあるものの、基本的にiSITEとDOCビジターセンターとは同一建物内に立地していることが多い。本実習においては、NZ最大の市街地であるオークランドにおいても両者が同一建物内にあることを確認した。



写真3 ネルソン市街のDOCビジターセンターにおける解説

両者が一体的に立地している理由には、来訪者ファーストの理念がうかがえる。具体的に説明すると、ある地域を訪れた観光客は滞在期間中に都市観光も楽しみたいし、自然へも出かけたい

と通常は考える。つまり、観光客にとっては、観光情報を扱う案内施設は役所の管轄に関わらず一か所にまとまっていたほうが無駄がない。縦割り行政の日本とは違い、観光行動を円滑にするためのデスティネーション・マネジメントへの姿勢が、この様な案内施設の配置一つを見ても、NZ では進んでいることが理解できる。また、たとえ同一の建物内に存在していても、ビジターセンターの担当者は国立公園の観光に精通した専門家であるレンジャーが常駐して任務にあたり、iSITE には都市旅行案内に長けた専門家が就いている。

専門性を二の次として、来訪者ファーストよりもコストカットを重視し、中途半端な兼務をさせて、案内スキルが劣る分を「心のおもてなし」だけで解決しようとしがちな日本と比較すると、この点も大きく異なる。

iSITE と DOC ビジターセンターにおけるレクチャーの後、ネルソン地域の実習では、地域 DMO である NRDA (The Nelson Regional Development Agency) に移動して、NZ におけるデスティネーション・マネジメントシステムについての講義を受けた (写真 4)。NRDA は、ネルソン市とタスマンディストリクトなどの地方自治体が出資する公的支援を受けた半官半民の企業という位置づけを持ち、2016 年に再編され、現在の形態となった。

ところで、NZ は、政府と政府観光局 (Tourism New Zealand) と、地域 DMO^{註3)}との役割分担が明確であることも特徴的である。

NZ は人口が少ないため、自国民による国内旅行の産業規模は小さく、旅行業の主たるターゲットは国際観光 (特にインバウンド観光) となる。そのような国情であるため、政府観光局が世界各国の国情をマーケティングし、各々の国が NZ のどの地域に興味を持っているかを分析し、NZ 航空などの主要交通機関の協力を仰いで、各国から NZ の各地方への効率的なディストリビュートプランがたてられる。一方、地域 DMO は、その様な国の戦略を十分理解したうえで連携をとり、地域のデスティネーションとしての価値を高める業務を担う。日本でも、この様なシステムティックな役割分担の構築が進めば、冒頭で問題点を指摘した「デスティネーション・マネジメント人材の活用」が円滑に進むと考えられる。



写真 4 NRDA 事務所におけるレクチャー

3.3 自然を活用した観光デスティネーションにおける体験型実習

最後に、自然を活用した観光デスティネーションにおける体験型実習の概要について述べる。ある意味、学生にとっては、この部分が一番楽しくリラックスして受けられる実習項目であったと考えられる。

ネルソン地域では、エイベルタスマン国立公園におけるカヤッキング（写真5）とトレッキングプログラムを体験した。これらの体験プログラムには DOC から国立公園の利用に関する案内業務のコミッションライセンスを得た企業に所属する専属ガイドがつくことになっている。専属ガイドは、上記 NMIT などの ITPs で冒険観光ガイドの課程を修得した者が行うことが多い。日本の様に、公的に質保証を受けていない人物が、「自称ガイド」と称して、国立公園内で有償ガイドを行うことは NZ 国内ではほとんど考えられない。また、たとえ専属ガイドがついたとしても、彼らが引率できる人数にも制限がかけられる。例えば、エイベルタスマン国立公園でカヤッキングガイドツアーをする場合には、一団体の上限を 8 名と定めている。第 3 節の冒頭で、「実習の参加者は 8 の倍数がよい」と書いたのは、この規定があるからである。いずれにせよ、NZ の国立公園の利用は、持続可能な観光と、持続可能な環境の両立を目指し、この様な細かい規定を官民共同で策定し、順守しているところに大きな特徴がある。日本では、ガイドの質がばらついているうえに、一度に何十人もの旅行者を一人のガイドで引率していることも珍しくない。デスティネーション・マネジメントの理念に対する基本姿勢の差が如実に表れている。



写真 5 エイベルタスマン国立公園におけるシーカヤック体験

なお、実習プログラムでは、カヤッキングの後に、エイベルタスマン国立公園の海岸沿いの比較的高低差の少ないコースを選んでトレッキング体験をした。NZ の象徴である木生シダが生い茂る森林を歩くことで、NZ の自然地観光の一端を堪能することができた（写真 6）。



写真 6 エイベルタスマン国立公園におけるトレッキング体験

オークランド地域では、マタマタにある国際的なフィルムツーリズムの聖地、ホビット村まで足を延ばした。

ホビット村とは、ガイドの解説を受けながら映画のロケ地を巡るテーマパークである(写真7)。2001年から2003年にかけて公開された米国とNZの合作映画「ロード・オブ・ザ・リング(LOR)」3部作と、2012年から2014年にかけて公開された続編の「ホビット」3部作は世界中で大ヒットした。

実は、NZでは21世紀に入るところから、映画産業に国を挙げて力を入れてきた。首都ウエリントンにはアメリカのハリウッドになぞらえて「ウエリウッド」と呼ばれるようになった。例えば、本来なら日本でロケを行ってしかるべき作品「ラストサムライ(2003)」や、本格的3D映画の先駆けとなった「アバター(2009)」などもNZでつくられた映画である。その中でも、「LOR」と「ホビット」は別格で、13年の期間をかけて相次いで公開され、世界中に熱心な固定ファンが多いことで知られている。そのため、NZでは、特に「LOR」成功を受けた後の「ホビット」の撮影段階においては、単純に映画を制作するに留まらず、当初より観光による国外からの誘客をターゲットに据えて、NZのランドスケープ全体をロケ地の候補ととらえ、ツーリズムで活用できるように撮影地を選び、セットを作成し、映画と観光のプロモーションを一体的かつ効果的に行った。

その中でも、デスティネーション・マネジメントの観点から注目に値する場所がホビット村である。マタマタ地域という、ホビットの公開前には、ごく普通の農村地帯に過ぎなかった場所に、後にテーマパークとして残すことを前提に映画のロケセットをつくり、撮影終了後は世界各国からファンを集めるテーマパークとして整備した。

観光活動の統制方法についても、観光客が自由気ままにロケ地を行き来できるという方式はとらせず、ホビット村から車で10分程度離れた場所に土産物屋やレストランを併設した拠点をつくって、すべての観光客が一旦そこに集まる仕掛けをつくった。そこで観光客はホビット村入場のチケットを購入し(事前予約も可能であるが、ここでチケットに引き換えなければならない)、

ガイド付き専用バスに乗車し直し、ホビット村に向かわなければいけないというシステムとなっている。

このようなシステムにすることによって、観光客は専属ガイドによるツアーに参加しなければホビット村には入れず、結果として地元で多くのガイド雇用が生まれる。そして、地元にも利益をもたらさない落下傘ガイドやフリーライダー的な旅行者をシャットアウトすることができる。さらに、ホビット村が雇用する専属ガイドであるからこそ（写真8）、研修などによるガイドング水準の維持が可能で、エンターテインメントの質も保証される。

ロケ地となるまでは、ごく普通の農村だった場所を世界から注目される観光デスティネーションを計画的に仕立て上げた現場に立ち、そこで行われるアクティビティを直に体験することが、学生にとって、今後の専門性の向上に繋がるかけがえのない経験になったことを期待している。



写真7 ホビット村全景

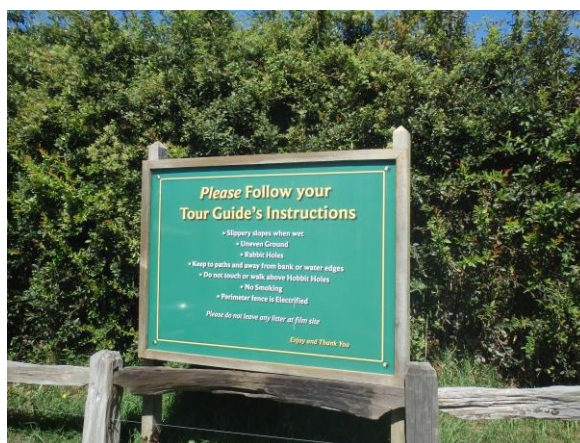


写真8 専属ガイドによるホビット村ツアーに関する看板

4. まとめ

以上、本実習では、観光先進国 NZ を来訪し、デスティネーション・マネジメントをキーワードとして、高等教育の側面、DMO の側面、現場観光地の側面から、それぞれ交流、講義、体験型の実習を通じて学習を行った。

21 世紀に入り、日本は観光立国を宣言し、インバウンド観光の振興と、地方創生を念頭に置いて、国を挙げて観光産業の活性化に取り組むようになった。実際、2018 年にはインバウンド観光客が 3,000 万人を突破するなど、観光立国推進施策の効果は一見右肩上がりに堅調に現れているように思われる。しかしながら、この様な右肩上がりの推移に対し、我々は安穩としていることはできない。なぜならば、この右肩上がりの伸びは、日本が今までインバウンド観光に消極的であったことに起因しているからである。要するに、他国が今まで行ってきたのと同じ水準の一般的な振興策をとれば、達成しうるハードルだったわけである。具体的にいえば、これまで日本が外国人に課してきたビザなどの強すぎた規制を緩和し、航空機の発着枠を増やし、あまり積極的に行ってこなかったプロモーションを進めるだけで、インバウンド観光客が増える素地を日本は持っていたのである。元々安心・安全で、既存の自然観光資源、文化観光資源に恵まれる日本には、多くの観光客が訪れる素地は整っていた。ここまでの観光客の伸びは、観光学という専門学問の力を借りなくても、おのずと達成可能な伸びしろだったといえよう。

今後、日本は 2030 年に 6,000 万人のインバウンド来訪者を受け入れることを目標としている。実は、この目標は容易には達成しがたいと考えられる。3,000 万人から 4,000 万人程度までのインバウンド観光客の伸びは、上述のとおり、専門性を使わなくとも、あたかも水道の蛇口をひねるような感覚で増加するが、全開にしてしまえば、それ以上蛇口をひねることができず水量は増えない。その場合には根本から水道の敷設計画を考え直さなければいけないように、今後の観光振興は、専門性の高い技術を用いて計画的に遂行することが必要となる段階に差し掛かってきた。その様なスキルを持った人材を育成し、デスティネーション・マネジメントの業務分担を明確にし、現実の観光地をシステムティックに運営している国が NZ である。

この様な先例を、今回の実習を通じて意欲の高い学生に理解してもらったことは、日本の将来の観光産業にプラスの影響をもたらすのではないかと期待している。

註

註 1) 日本政府であれば、環境省自然環境局等に相当する。

註 2) 文部科学省が 2018 年 10 月 5 日に公式ホームページで公開した内容によると、2019 年より開校が認可された専門職大学はわずか 1 校にとどまっている。当初 17 校の申請があったが、取り下げが 14 校、継続審査が 2 校（11 月に両校とも認可）という結果となった。専門職大学については、IT 産業や医療福祉産業などと並んで、観光産業のオペレーション人材の育成が期待されていたものの、現状では 2019 年度に観光関係の専門職大学が開校される予定はない。

申請案件の多くが取り下げられた理由としては、①専門職大学の特色である実習の内容、評価基準、実施体制が十分検討されていない、②優れた実務上の業績がない者が実務家の教授等として申請されて

いる、③実践的かつ創造的な専門職業人材の専門性の支えとなるべき理論の教育が不足しているなど大学教育としての内容・体系性が不十分、④教育課程連携協議会の構成員が不適切、⑤理論と実践を架橋する教育を行う機関として専門職大学等に求められる「実践の理論」を重視した研究を行う施設・設備が整備されていないなどの課題が見られるなどの問題点が指摘されており、制度創設初年度であるものの、総じて準備不足で法人として専門職大学設置に取り組む体制が不十分と判断された。

上記の点を踏まえると、NMITをはじめとするNZのIPTsの体系は、実践的なオペレーション人材を育成する高等教育機関として、日本にとって学ぶべきことが多々あると考えられる。

(文部科学省公式ホームページ「専門職大学等の審査結果について」:

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/attach/1409977.htm 2018年10月13日最終閲覧)

註3) NZ各地の地域DMOは、RTO (Regional Tourism Office) と呼称されることが一般的である。

引用文献

- 1) John Fletcher et. al. (2017) *Tourism: Principles and Practice*, Pearson Education Limited, 672pp
- 2) 田中伸彦 (2018) 観光のグローバル化・インバウンド観光の増加に対して日本の森林管理者は何を考え、何を実施すべきか、*森林科学* 82、5-8
- 3) 田中伸彦 (2016) 観光デスティネーションを創造する職能の戦略的育成に関する論考、日本建築学会都市計画委員会「観光地域は都市計画・まちづくりに何を期待するのか?」、63-66
- 4) 田中伸彦 (2015) 科学研究費補助金研究成果報告書「観光デスティネーションとしての里山 レジャー観の多様性分析に基づいた活性化」、東海大学観光学部観光学科田中伸彦研究室
- 5) The Quality Assurance Agency for Higher Education (2016) *QAA Subject Benchmark Statement: Events, Hospitality, Leisure, Sport and Tourism*, The Quality Assurance Agency for Higher Education, 27pp
- 6) 田中伸彦 (2013) 「マネジメント」をキーワードとした領域学としての大学観光教育の体系化に関する検討、*日本観光研究学会全国大会学術論文集* 28、69-72
- 7) 田中伸彦・二重作昌満・ショウテイ (2017) デスティネーションマネジメントフレームワーク (DMF) の概要、*日本観光研究学会全国大会学術論文集*、32、185-188